

2020年11月13日

温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロにするという 日本政府の目標に関する声明

在日米国商工会議所（ACCJ）は、日本政府により最近発表された2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするという目標を歓迎いたします。この目標は、長期的かつ持続可能な経済成長に向けた日本の前向きなアプローチを示すものです。ACCJは、日本で幅広いパートナーシップを築いている米国企業を代表する経済団体として、新技術へのイノベーションや導入を含め、この目標達成に向けて総力を挙げて貢献していきたいと考えています。

ACCJの多くの会員企業は、2050年までにカーボンニュートラルを達成することを誓っており、また日本が温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするという目標を達成するために必要な第一歩として、2030年までに再生可能エネルギーのさらに野心的な国家目標を設定する日本のリーダーシップを強く支持している日本の多くの企業に賛同します。

国際エネルギー機関（IEA）と国際通貨基金（IMF）は、新型コロナウイルス感染症からの持続可能な回復と経済成長を促進するため、今後数年間、政策とグリーン投資を組み合わせることを提唱しています。ACCJは、再生可能エネルギーと持続可能なビジネスを支援する日本政府のこれまでの取り組みを評価しています。2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにするために必要な行動をとることで、日本は世界のリーダーとしての地位と海外からの投資先としての地位をさらに高めていくことができます。そのために必要な行動には以下の取り組みが含まれます。

- 日本のエネルギーミックス全体に占める再生可能エネルギーの比率を高め、エネルギーの脱炭素化を実現する。
- 発電事業者および技術提供者にとって再生可能エネルギーの新たな発電が行いやすくなるよう、また企業需要家にとって日本における再生可能エネルギーの購入目標を達成できるよう、規制緩和および手続きの合理化を進める。
- コスト競争力のあるエネルギー貯蔵、再生可能エネルギー資源の信頼性の高い統合、デマンドレスポンス技術やエネルギー効率の改善や需要家側のエネルギーマネジメントなど、新し

いエネルギーインフラへの投資を行い、再生可能エネルギー発電や関連サービスの拡大を支援する。

- 石炭やその他の炭素燃料からの積極的な脱却を支持し、再生可能な分散型エネルギーの利用を加速するとともに、需要側のマネジメントアプローチを行い、加えて現存する火力発電施設における低炭素排出の燃料使用への移行を全面的に支援する。
- 消費者の需要だけでなく、環境問題への関心に対応するため拡大傾向にある持続可能な製品の開発および持続可能な取組みを行う民間企業の活動を積極的に後押しする。炭素排出量削減に対する日本のコミットメントを達成し、日本のリサイクル率の向上に貢献するため、日本政府は、炭素削減に関する明確な基準を設定し、かつ、リサイクル製品および再製造製品の安全性に関する国民の懸念を緩和することで、民間企業の取組みを支援するメカニズムを確立する。